ハッピー メール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

公益財団法人ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL:082-248-1400 FAX:082-242-8628
E-mail: hapee@hiwave.or.jp
ホームページ:http://www.hiwave.or.jp/HAPEE/

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS 今月のレポートプラスワン情報【シンガポール】······· 1 チェンナイ「タミル・ナド州投資促進 プログラム(TNIPP)」………6 海外レポート **シンガポール**「イスカンダル開発計画に注目」………2 **Eスクワ**「ロシアでは抜本的なリハビリが必要です」… 7 **ニュ-ヨ-ク**「米国での日本企業の動き」 ····· 8 重慶「若者の就職難」……………3 **ハノイ**「ベトナム首都ハノイの交通事情」………9 **大連**「食品安全問題」·······3 台北「景気対策発表」……………10 パンコク「海外就職を選ぶ日本の若者」 ····· 4 **上海**「広島市と寧波市」………………… 5 中国ビジネス Q&A「中国で飲食店出展 vol.5」 …… 11 **ハッピーからのお知らせ ……………**12 **ジャカルタ**「低価格グリーンカー(LCGC)の時代へ」…… 6

国際ビジネス支援センターでは上海事務所のほか海外ビジネスサポーターを10都市に開設し、毎月皆様への 現地レポート紹介や県内企業の海外ビジネスの支援を行っています。今月から隔月リレー方式で10都市と海外 ビジネスサポーターを「今月のレポートプラスワン情報」としてクローズアップしていきます!

〜 ラ月のレポートプラスワン情報 シンガポール ビジネスサポーター 碇 知子

目己紹介



(いかりともこ)

会社概要

ひろしま産振構のお仕事を始めて 10 年、在シンガポール歴は 20 年。ジェトロ東京本部、大阪本部、シンガポール駐在、プラント資材商社、日系金融機関のリサーチ担当を経て、2003年4月に独立。日系企業のお客様向けの調査プロジェクトで、東南アジアやインドを駆け回る日々が続いています。 Attisse Pte Ltd 代表。

ATTISSE

Research & Consulting Services

Attisse Pte Ltd (アティス株式会社)

アティスでは日系企業のマーケティング支援、会社設立、事業構築、経理代行、パートナー提携などのコンサルティングを行っています。グループ会社のクロスボーダーリサーチはアジア太平洋地域を幅広くカバーする市場調査、企業調査の会社です。アジア諸国に幅広いネットワークを持ち、お客様のニーズに沿った項目を網羅した、カスタムメイドの調査を計画、実施しています。

http://www.attisse.com/aboutus.html

シンガポール こんな国こんな都市



「ごみ捨て罰金」で有名だったシンガポールは過去のもの。今や世界有数のエンターテイメント・リゾートを抱え、躍動するアジア経済の中心として世界中から注目の的。

日本からのお客様も増加の一途です。

↑ 東南アジア初のユニバーサルスタジオ



` マリーナベイサンズ&マーライオン

次回は9月号、中国重慶からの情報です。

※ 現地の経済関連情報の収集提供、展示会等への出展協力、 ビジネスマッチング及び便宜供与などを行っていますが、 現地におけるアテンドに必要となる経費は有料となる場合 があります。~詳しくは国際ビジネス支援センターまで~

イスカンダル開発計画に注目

シンガポール ビジネスサポーター 碇 知子

「シンガポールに拠点を設立したい」と、いらっしゃるお客様は昨年から増加傾向ですが、その中でも最近の注目パターンが、「シンガポールに統括拠点、イスカンダルに生産拠点」です。イスカンダルというのは、シンガポールのお隣、マレーシアの南端のジョホール州で進んでいる大規模開発。開発地域の面積は 2,217 平方キロメートルと、シンガポールの国土の約3倍というメガプロジェクトなのです。

くイスカンダル開発計画とは>

イスカンダル開発計画は、2006年、マレーシア政府が経済開発戦略の一環として、北部回廊経済地域(プルリス州、クダ州、ペナン州およびペラ州)、東海岸回廊経済地域(クランタン州、トレンガヌ州、パハン州)、サバ州開発回廊およびサラワク州再生可能エネル

ギー回廊とともに打ち上げた5大経済開発計画のひとつです。

A~Eの5つの開発地区に分け、それぞれ 教育、医療、物流、ハイテク、行政などの集 積地とする計画です。



Α	ジョホールバル・シティセンター	現在の市街地。金融センター
В	ヌサジャヤ	新行政地区、教育産業、医療産業、国際テーマ
		パーク
С	西開発区	タンジュンプルパス港を中心とした物流拠点
О	東開発区	パシルグダン港、タンジュンランサット工業団
		地やパシルグダン工業団地が立地
Ε	セナイ・スクダイ	セナイ空港周辺地域。ハイテク分野、物流

<シンガポールへのアクセスが 飛躍的に便利に>

開発開始当初は、あまりシンガポールからの投資は進みませんでしたが、ここ数年、関係が緊密化しています。特に、シンガポール北部のウッドランズとジョホールを結ぶ新鉄道システム(Rapid Transit System: RTS (通勤電車))構想が2018年開通の予定で、シンガポールで建設される新地下鉄・トムソンラインの最終駅であるウッドランドノース駅をRTSに接続させることも決まりました。ジョホールがシンガポールへの通勤圏内になる可能性も出てきているのです。

こうした中、イスカンダルに生産拠点を移したり、生産増強するシンガポールの中小企業も増加。シンガポールの政府系企業アセンダスもイスカンダルで工業団地の開発に乗り出し、シンガポール・マレーシア共同の健康

都市開発事業にも着手するなど、両国間の協力も進んでいます。

〈日本企業、シンガポールと イスカンダルを使い分け〉

日本からのイスカンダルへの注目度も上がっているようです。大型案件では三井物産がイスカンダルのメディニ地区でのスマートシティ開発への参画を 2013 年 5 月に発表しました。また、シンガポールにアセアン諸国への営業マーケティング拠点を開設し、生産やテクニカルサービスはイスカンダルで、という使い分けを検討される日本企業も増えているように思います。

もちろん、開発はまだ途中で、インフラもアメニティーもそれほど完備してはいません。「本当に完成するの?」という懐疑的な意見があることも確かです。それでもシンガポールから 30 分~1 時間という地の利を活かし、

シンガポールとイスカンダルをうまく使い分けていくのも、アジア戦略の1つのオプショ

ンとして検討の余地はあると思います。

若者の就職難

中国では、入学及び卒業シーズンに入り、 子供を持つ親の悩みは、進学先の小、中、高、 大学をどこにするかということで、人脈探し や寄付金の話題で持ち切りです。

新卒の大学生は全国で 699 万人と、昨年より 19 万人増加し過去最高だそうです。重慶市の大学新卒者は 16.3 万人で、昨年より 1 万人増加しています。

10年前、教育委員局は高等教育を受ける 人口がアメリカや日本、韓国より低いことか ら、大規模な大学生(学校教育)募集計画を 実行し、大学(本科)、学院(専科)、専門学 校の大幅な増設を行いました。

これにより、若者は高学歴を身に付けるチャンスが増えた反面、大学は企業化し、教育ソフトの不備、指導教員のレベル低下に繋がっています。一方、企業の方は、求める人材が高レベル化し、優秀な学生のみが書類選考に残り面接を受けることができるという状況です。

5月22日に重慶市は、「2013年就職募集会」を開催しました。64企業の求人に対し1,500人の大学生が応募したものの、第1次面接を通過したのは434人にとどまりました。なお、64企業のうち80%が理数系の求人だったそうです。

内外資ともに企業人事担当者の嘆きは、面接の際、応募者が時間どおりに来ないのは無論のこと、学生の能力不足、社会人としての意識不足です。親の方は「給与の高い企業」、「仕事環境のいい企業」、「発展性のある企業」、「世間体のいい企業」へ就職してほしいと願っています。新卒者の希望給料 2,800~3,500 元に対し、企業が提示できる金額は1,800~2,000 元で、新卒者の就職難の要因

食品安全問題

6月になって、やっと大好きなサクランボの季節になりました。今まで購入するのに、 1 キロ 100 元以上していましたが、いきなり価格が 1 キロ 30 元以下にまで下がり、「さ

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子 ともなっています。

6月7日から12日まで、重慶では、中国 一広い新展示会場でモーターショーが開催さ れました。日本車のブースで商談している人 の中には学生らしき若者の姿があり、両親と 共に高級車に試乗していました。重慶市の新 卒者 16.3 万人のうち、何パーセントの若者 が真剣に就職活動しているのでしょうか。ブ ランド品を身に纏い、高級車を乗り回してい る若者が、時々働く気になって面接にやって 来ますが、彼等と時間をとって面談しても、 企業の業種すら知らずプライドだけ高いので、 企業側も新卒者をコツコツ育成するといった 気持ちは消えてしまい、4~5 年の実務経験 者、即戦力のある人材のみを求めるようにな ります。こうして増々新卒者の就職難が起き ているようです。政府の政策によると、今後、 2 年間以内に就職率が 60%以下の学部は学 生募集人数を削減するそうです。学生だけで なく先生のレベルも問われる時代となってい ます。



経済成長のスピードが鈍化している中国内陸部でも、贅沢を言っていると、海外に就職口を求めざるを得ない就職難民の時代が再到来するのではないでしょうか。

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

あ、買って食べようか」と思っていたところ、「サクランボを塩水につけたら、ウジムシが出てきた」との噂が巷で広がりました。最近、アジアで3億人のユーザーがいるとされる微

信(現在、日本で流行しているチャットアプリと同機能を持つ中国携帯チャット)を通じてほぼ瞬間的に全国に広がってしまったみたいです。この時代の情報通信の速さに少し嘆きを感じてしまいます。友達は、自ら同じ事を試してみると本当に虫が出てきてしまい、少なくとも今年はサクランボを諦める事となりました。





中国では、こういう食品安全に関するニュースが出た場合、必ず専門家が詳しく説明を行ないます。今回に関しては「これは、ショウジョウバエの卵です。気持ち悪いかもしれませんが、実際体には無害であり、甘い果物

にはほぼ潜んでいるものです。」との事でした。 また「逆に栽培中に使用している農薬が少な く、安全だ」という情報も耳にし、それらを 聞き「そういう事か」と一応納得しています。

肉、鳥、魚などに関しては、全てにおいて問題が公になっている今ですが、私自身、感覚が麻痺してしまったのか「ウジ虫くらいならいいか」と自分でも信じられない程、図太い神経になってしまいました。ただ、子どもに食べさせるとなると、やはり迷ってしまうのが正直な所です。全ての食品に対して安全と感じる事が出来ず、ニュースがある度にその関連する食品を口にしなくなってしまいます。しかし、その後、やはり食べざるをえなくなってしまうのが現実です。

現在、食品安全問題が改善され、安全になった訳ではなく、また、これまでにニュースになっていない食品が安全であるという訳ではなく、ただ問題がまだまだニュースになっていないだけなのだと実感しています。

今後、われわれは世界一の強い人種になる のでは・・・と危惧しています。

※ 1元=15.87円(6月21日現在)

海外就職を選ぶ日本の若者

ハッピーメール5月号でもふれましたが、 日本で司法試験に合格した 28 歳の若者が初 の就職先としてタイを選び、また、米国で会 計士資格を取得した優秀な 28 歳の若者も、 日本で働いていたにも関わらず、日本の将来 に不安を感じ、タイで働くことを選択しまし た。

日本政府も、優秀な若者の流出、頭脳流出 を止める施策を強力に展開していくことが急 務であると思っています。

司法試験に合格した 28 歳の若者は、昨今、司法試験合格者が増加し、弁護士の就職難、仕事量の減少等、弁護士の将来に対する不安が大きく、弁護士資格を持っているだけでは十分ではない時代となってきた今、他の弁護士にはない「強み」があれば他の弁護士との差別化が図れることを、海外で働く理由の一つとして挙げました。

海外で働くということに関して深く思案し

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

ている時、運命的偶然か、通っていたロー・スクールの院長から「タイにある企業が司法 試験合格者を探しているので、話だけでも聞いてみないか。タイに進出する日本企業を相 手に、タイ人弁護士とパートナーになって法 律業務を拡大して欲しい。」との話が舞い込ん だそうです。

日本で弁護士経験を積んでからタイに行く 方が良いのではないか、そのまま日本で弁護 士になった方が良いのではないか、と相当悩 んだとのことです。しかしながら、タイにい る日本人弁護士の数は少なく、その中のほと んどは日本の大手法律事務所の支店又はタイ 弁護士事務所への出向で来ており、3年程度 で帰国してしまうし、またタイ語を話せる日 本人弁護士は少ないため、自分がタイ語を話 し、読み書きができれば「強み」になると彼 は考えました。(また、日本で経験を積めば、 お客様を残して辞めることも難しくなり、若 いうちしかできないことと考え、タイで働くことを決意したのです。)

タイでは日本語は通じず、英語又はタイ語での意思疎通が必要となります。そのため、こちらの言いたいことがきちんと伝わっているか、相手の言いたいことを理解できているか、彼らは不安な毎日を過ごしています。また、タイに進出する日本企業の社員の方々はタイに不慣れなためか、説明しても伝わらないことも多く、相手の立場に立って説明することの重要性を痛感しているようです。

一方で、「企業の社長や幹部と打ち合わせを したり、一緒に屋台でタイ料理を食べる等、 日本では決して経験できないことを体験して います。また、年中暖かい気候の影響か、陽 気な性格な人が多く、日本の社会でよく見受

広島市と寧波市

6月8日から11日の日程で、「第15回中国浙江投資貿易商談会・第12回中国国際日用消費品博覧会」(以下寧波商談会)が開催されました。場所は浙江省・寧波市。その友好都市エリアに広島市観光 PR ブースを出展しました。



寧波市と日本には、悠久な経済貿易文化交流の歴史的伝統があり、広島市とは経済観光交流を行っています。今回の「寧波商談会」友好都市エリアには、広島市以外にも韓国やフランスなど、12の友好都市と、14の海外投資促進機構、11の海外経済貿易協力区域がブースを出展し、それぞれPRを行りました。広島市ブースでは、PRポスター掲示や観光パンフレット配布の他に、廿日市が発祥の地となっている「けん玉」を展示して、来場者に体験してもらいました。これがことのほか好評で、各ブースを手伝っている

けられる"うつむいている人"を見ることは無く、みんな笑顔で前を向いています。性格も非常におおらかで、遊びでも仕事でも精一杯、全力で取り組んでいます。また仕事上でも「マイペンライ(何とかなるさ)」の精神を感じます。日本の職場で感じた閉塞感はなく、オープンで明るく楽しく仕事をし、そして幸せな毎日を過ごしています。」と、彼らは笑顔で語ってくれました。

まだまだ、不慣れな点が多く、語学や仕事の能力等の向上は求められていますが、若いうちに明確な人生の目標を設定し、自力で自分の道を切り開いていこうとする、そして世界に挑戦しようとする逞しい若者が増えていくことに、海外にいる筆者にとっては嬉しくもあり、そして頼もしさを感じています。

広島上海事務所長 西尾 麻里 学生たちも、時間を見つけては足を運び、け ん玉に興じていました。

寧波市は、上海市から車で約2時間、揚子江デルタの南、浙江省の東部に位置し、面積9,816平方キロメートル、人口約970万人の沿海都市です。中国最初の沿海対外開放都市であり、計画単列市及び副省級市でもあります。歴史文化が豊富で、「港湾都市、商業都市、環境都市」の美称を有しています。また経済成長も著しく、2012年のGDPは前年同期比7.8%増に達しています。さらに全8港区で構成される世界有数の大型港を有し、2012年の貨物取扱量は4.5億トン(中国本土第3位、世界第5位)、コンテナ取扱量は1,567万TEU(中国本土第3位、世界第6位)です。寧波市は、中国にとって重要な対外開放の窓口と対外貿易の港町となってするのです。

また、寧波市は外国企業の投資も盛んな地域です。2012年末における寧波市全体の累計外資企業は、13,336社に上り、投資総額は826.29億ドル、契約ベースでは459.21億ドルで、そのうち、製造業が前年同期比8.4%増の成長率を見せています。外資企業の中では、世界大手企業500社のうち38社が寧波市に進出し、98社もの企業を設立しました。その総投資額だけでも92億ドル

に達します。

寧波から上海などの大中都市を結ぶ高速道路は既に整備されていますが、今年7月の営業開始が見込まれている高速鉄道に乗れば、これまで3時間かかっていた上海一寧波間が1時間半にまで短縮されます。現在建設中の市地下鉄は2014年に開業予定とされており、今後は益々交通インフラが整備されていくでしょう。

巨大な発展潜在力を持つといわれ、広島市 とも良好な関係の寧波市に、皆さんも注目し てみてください。



低価格グリーンカー (LCGC)の時代へ

インドネシアは、タイと並ぶ東南アジアでの自動車生産センターの一角を占め始めました。2012年の国内自動車販売台数は 110万台で、100万台を突破して史上最多となりました。自動車輸出も、完全ノックダウン(CKD)車を含めて約18万台に達し、数年後には重要な輸出産業となりそうな勢いです。日系各社も相次いで生産規模の拡大を発表して工場を増設、日本の部品サプライヤーを積極的にインドネシアへ引き入れています。

しかし、ガソリン精製施設が不十分なインドネシアでは、自動車販売台数の増加はガソリン輸入の増大を意味し、国際収支を大きく圧迫し始めました。インドネシア政府は、ガソリンをあまり消費せず、燃費のよい自動車を低価格で提供することを目指し、「低価格グリーンカー」(LCGC: Low Cost Green Car)構想を発表しました。

インドネシア政府によると、LCGC とは、 排気量が 1200cc 以下(ディーゼル系の場合は 1500cc 以下)で、かつ燃費がリッター20 キロ以上の乗用車を意味します。6月5日、インドネシア工業省は、LCGC への奢侈品販売税を免除すると決定し、大衆車としての普及を後押しする姿勢を示しました。工業省によれば、2013 年末までに LCGC の

ジャカルタ ビジネスサポーター 松井 和久

生産台数は約5万台との見通しで、生産能力が整った暁には年産30万台が可能と見ています。日系では、すでにトヨタ自動車とダイハツ工業がLCGCとして新車種投入を図る一方、スズキ、ホンダ、日産自動車もLCGCへの投資を決定しています。日系以外では、米国のゼネラルモータースや韓国の現代自動車なども投資意欲を見せています。

ガソリンと電気のハイブリッドを主とするこれらのLCGCに加えて、インドネシアでは電気自動車への関心も高まってきています。国家科学院、科学技術応用庁など政府機関が試作電気自動車を開発中のほか、一部の地場民間企業も電気自動車生産を目指しています。電気自動車はグリーンカーではあってもまだ低価格にならないのですが、ガソリン輸入抑制という観点から、電気自動車の開発は今後、積極的に進められるのは間違いありません。

ともかく、インドネシアの自動車産業は、日系企業がメインとなる形で、LCGCの時代へ進んでいくことになります。日本の一昔前の技術をインドネシアに適用するのではなく、最先端の省エネ技術を駆使して、日本がインドネシアを舞台に、世界市場で汎用 LCGCの存在を認知させていくことになるでしょう。

タミル・ナド州投資促進 プログラム(TNIPP)

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

6月中旬になってから暑さが少しずつ和らいできました。現在の最高気温は36度。心地よい夜風に吹かれながら、美味しいビールが飲めるようになるまでもう少しでしょうか。

また、真夏(5月)のチェンナイでは暑さに 負けて蚊はほとんどいなくなりますが、これ からは蚊の数も少しずつ増えてくるので蚊除 け対策が必要です。 さて、5月にマンモハン・シン・インド首相が日本を訪問しました。2012年には日印両国の国交樹立 60周年を祝って記念行事が行われましたが、今回の訪問においても、引き続き日本とインドの戦略的グローバル・パートナーシップを定着させ、かつ、強化していく決意が表明されました。その中でも日本政府が相当規模の政府開発援助(ODA)を供与することを表明しており、タミル・ナードゥ州においては JICAによる 130億円の円借款「タミル・ナド州投資促進プログラムです。てNIPP)」の供与が表明されています。これは、インド国内の特定の州において表明されている唯一のプログラムです。

毎月チェンナイにて第三木曜日にチェンナイ日本商工会の定例会(通称:三木会)が開催されていますが、5月度の定例会において、JICA担当者より本プログラムTNIPPに関する具体的なプランが紹介されました。基本的には、チェンナイ及びその近郊において現在

ロシアでは抜本的な リハビリが必要です

6月に入っても相変わらず夏のような陽気が続いていますが、それでも日本の夏に比べれば湿気は少なく、時折夕立も降りますが、一年で一番すごしやすい季節を迎えています。昼間が一番長い季節でもあり、夜 11 時近くまで近くの公園では子供が遊ぶ声がしています。ロシアの"泥やなぎ"という木の大きめの花粉(ロシア語でトーポリといいます)が街の至るところで雪のように舞い散り、あちこちに吹きだまりのようになるのはこの時期の風物詩でもあります。



暑さの中、散水車が活躍するモスクワ市内。 渋滞を引き起こすが、散水すると涼しくなる。

課題となっている次の4つのインフラ改善を 目指すものです。(1) 現在開発中の日系企業 向け工業団地"オメガプロジェクト"の電力 供給を含む電力事情の改善、(2) エンノール 港への道路アクセスの改善、(3)物流網の道 路整備、(4)上下水処理施設の改善。インド のインフラ整備に時間がかかる大きな原因の 一つである、土地所有者の立ち退き交渉にお いても、従来の100%現金による買い取りだ けでなく、現金に加えて開発後に値上がりが 期待できる周辺の土地を供与する Land Pooling 制度を採用していく方針であるとの こと。また、同じく JICA による円借款契約 事業であり、現在すでに工事中であるチェン ナイメトロ(地下鉄)も2014年に部分開業、 2015 年に全面開業予定であるとの説明も ありました。近い将来、チェンナイ及びチェ ンナイ近郊のインフラ環境が大きく改善され ることが期待されます。

モスクワ ビジネスサポーター 岩本 茂

このような穏やかな季節のロシアですが、 先日はクレムリン近くで大規模な反政府集会 が行われ、これに対抗するように、プーチン 氏を中心とする新たな政治団体の結成の動き もでてきました。

今回はロシアで見直されつつある、"リハビリ"について少しご報告したいと思います。

先般報道されましたが、朝のラッシュアワーの時間帯にモスクワ市内を走っている地下鉄の路線で、漏電が原因の火災が発生。駅と駅の間に停車した複数の地下鉄の車両から乗客数千人が近くの駅までトンネル内を歩くという大混乱がおき、負傷者も多数でたとのことです。今回の火災はケーブルの漏電が原因とのことですが、問題となっているのは、このケーブル類は交換してからまだ 10 年も経っていないという点です。

かつてロシアでは"2000年問題"というテーマが盛んに論じられました。「老朽化した 建造物、設備の補修が適切に行われないと 2000年前後には、ビルの倒壊や、大規模発 電施設等に事故が起こる。早急に国家規模の リハビリ対策が必要である」というものでし た。

筆者もソ連時代、このテーマでいくつかの 関係先との打ち合わせに参加しましたが、そ の後石油価格高騰、"バブル経済"を経由して、 大規模商業施設、ビルの建築ラッシュとなり、 この問題を耳にすることはほとんどなくなっ ていました。

ところが最近、古いビル、施設での火災事故が頻繁に報道されており、いよいよ抜本的な対策が検討されるのではないかと思われます。

アパート等のほとんどのエレベーターはケージの部分は新しくなったものの、モーター、ケーブル等駆動装置は数十年前のままといった状態で、弊社の事務所のエレベーターも時折、電気系統のトラブルで動かなくなります。

10 年前に地下鉄のケーブルを取替えても、その後一度も点検 "メンテナンス"をしない

と問題が起こるとの認識も報道されつつありますので、これを機会に、工場の設備を含む産業基盤の"メンテナンス"方法が再検討され、本格的リハビリに取り組む展開に広がることを期待したいと思います。



更新されたエレベーターのケージ。 見えない駆動部は古いまま。

米国での日本企業の動き

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

雇用統計にも改善が見られ、住宅市場でもバブル時期のようなビッド合戦が聞かれるなど、堅調な回復の見られる米国経済です。そんな中で日本企業も多くの新事業、新社屋、新戦略などに動いており日系の新聞をにぎわせています。

まず、米国三菱電機の新社屋がジョージア州に完成しました。同社は米国で冷房暖房などのシステム空調事業を展開しており、ダクト式が主流のアメリカでエネルギー効率のいい日本のダクトレス方式を広めようとしています。まだ市場占有率が5%という中、今後の堅調な成長を見越し、新社屋の中には研修センターと技術センターを設置したそうです。

また、フコイダン健康食品「海の雫」のアメリカ販売会社は、ニューヨーク、カナダのトロントにもセールスマーケティング拠点を開設しました。今年9月には全米でセミナーを開催し、米国在住の中国人、韓国人、ベトナム人をターゲットに「海の雫」の人気を高めたい意向です。またこの後はカナダのバンクーバー、ベトナムのホーチミン市などにも拠点進出を計画しており、既に解説書も英語、スペイン語、中国語、韓国語、ベトナム語の

ほか、ロシア語、フランス語、ポルトガル語、 と世界戦略に沿って順次翻訳作業を予定して いるそうです。

そしてカルピスの現地法人、カルピスアメリカ社もジョージア州に畜産用生菌剤「カルスポリン」の製造工場建設を計画しており、このほどジョージア州経済開発局などを招き地鎮祭を行いました。竣工は来年3月、総投資額は2,000万ドルで新たな市場開拓へ乗り出すことになります。

そのほか川崎重工はワシントン首都圏交通局より地下鉄電車 100 両を受注、これで同社の総合受注車両は 528 両になり、契約総額も 10.7 億ドルに上りました。また、米国ナスダック市場への上場を果たした会社もあります。国際訴訟対策支援事業や情報資産活用支援のUBIC社は2007年にマザース上場から6年で米国上場を成功させました。

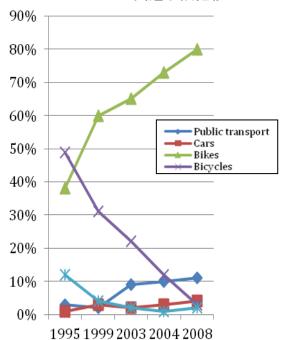
ほかにもメキシコ、ブラジルでの日系企業の進出も、近年バブルかと思えるほど目覚しい状況と伝えられています。日本企業の米州への進出の流れは近年とみに大きなうねりになっているようです。

ベトナム首都ハノイの交通事情



順次拡大されていきました。その後、独立した1954年以降も市民の重要な公共交通手段として活用され、1980年~1990年迄の10年間に約2,000万人の乗客がこの路面電車を利用したそうです。しかし、電力不足と急速なバスの普及により、1991年に路面電車が全て廃線となり、現在ハノイ市内に公共交通移動手段としての鉄道は有りません。(※国鉄がありますが、おもに、ハノイ~ホーチミン及び県外を連絡する)

1995-2008 交通手段推移



1980年代、路面電車に次ぐ、ハノイ市民の重要な交通手段として利用されたのが自転車です。1995年当時でも、交通手段の47%を占め、ハノイ市民の最も重要な交通手段となっていました。しかし急速な経済成長の中、その利用率は急速に低下し、2008年には3%となりました。自転車に取って代わったのが日本製オートバイです。現在ではハノイ市民の交通手段の80%を占めるようになっ

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一 ています。

2012年のハノイ市人口は710万人であ り、平均人口密度は1キロ平方メートル当た り2,600人ですが、中心部では1キロ平方メ ートル当たり3万人に達する高人口密度のエ リアも存在しています。この住民の大多数が オートバイを所有し、市内での移動に利用し ているため、現在、毎日深刻な交通渋滞、そ して排気ガスによる大気汚染等、大きな社会 問題となってきています。政府もこの問題解 決のため、公共交通機関の拡大と充実を図り、 多くの路線バスを投入した結果、現在では62 路線1,200台のバスがハノイ市内を運行し ています。しかしながら、バス専用レーン等 の道路インフラが無く、慢性的な渋滞による バス運行時間の不確実性や、停留所にも屋根 が無い等、サービスの低さ等により利用率は 伸び悩み、2008年段階で公共交通サービス 利用率は11%に留まっています。

このような交通状況の中、最近市内で急速に伸びているのがタクシーです。現在タクシー会社は114社、17,000台が運行しており、年間1億回の利用があると言われ、また3万人を超える雇用も生み出しています。ベトナムのタクシーは、他の近隣諸国と異なり、普及開始時点より無線タクシーを取り入れたサービスが主流であり、タクシーチケットによる後払い制や、クレジットカード支払を導入してよる企業等も複数社有り、誰でも安心し気軽に乗れる交通手段として、急速に普及しています。しかし、専用の乗降場所や駐車場がなく、交通渋滞を助長しています。運転手のマナー問題等も近年よく取沙汰されるようになりま



した。現在、ハノイのタクシーは1km当たり 約52.4台が運行され、中国北京市の平均9台/km、香港12.3台/kmの5倍近い密度で車両 が運行され、供給過剰により数量制限が必要 であると言われています。

このような多くの問題を抱えるハノイ市内の交通事情の中、現在最も注目を集めているのが、スカイトレイン(高架式鉄道)と地下鉄の導入です。現在ハノイでは6路線が計画され、うち2路線は既に着工しています。最初に建設が開始された路線が、Nhon-Hanoi線で、2010年9月25日に着工、2016年中の完成を予定しています。続く第2路線が、Cat Linh-Dong Da線で、2011年10月10日に着工、2015年の完成を目指しています。また2018年までには、さらに2路線も順次

景気対策発表

台湾の行政院(内閣)は5月28日景気対 策4項目を発表しました。

ここ数年の台湾は中国経済の影響を大きく 受け、ECFA(台中間の「経済協力枠組み協 定」締結など積極的に中国との関係を強化し た 2010 年には高度成長時代並みの 10.7% の GDP 成長を遂げたかと思えば、翌年には 4.1%、2012 年には 1.3%と急激に冷え込 んでしまい、正に中国の経済に左右されてい る状況にありました。しかし政府は2013年 度については 3.6%の成長率見通しをたて、 更に江宣樺行政院長はこれを更に上回る 4% の達成を宣言するなど、景気回復を期待され て成立した内閣だけに、台湾国内景気回復へ の強い意思を表明しました。これは昨年8月 に景気動向指標が最悪の「沈静」状態から9 月には「やや沈静」に改善されたものの、い まだに「やや沈静」が続き、更に本年第1四 半期には予想(3.3%)を大きく下回る 1.7%、 対前期比-0.7% (年率換算では-2.8%) と言 う低率に立ち至ったからです。

さて、今回発表した景気対策は次の 4 項目 です。

第1は消費支出拡大。第2は国内投資振興。 第3は新イノベーションによる創業促進。第4は証券取引法の見直しです。

以下各項目にわたっての代表項目をご報告します。

着工される予定です。2015年以降は、このスカイトレインの運行によりハノイ市内の交通システムが大きく変化し、交通渋滞の解消、排気ガスによる大気汚染の改善、そして都市中心部の人口を郊外に分散し、超過密な人口密度が調整されることが期待されています。



台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

- 1. 家庭用品の買い替え促進 ガス台及び湯沸かし器の買い替えに補助金 1.000 元/台支給
- 2. 公共輸送車両の買い替えに補助金提供 低床式大型バス買い替えに当り、223万元/台、普通大型車 112万元/台、中型 バス 200万元/台、タクシー4万元/台、 ハイブリッドタクシー11.5万元/台
- 3. 外国人旅行客の増加 ビザ発給の簡素化で大陸からの一般旅 行者増加促進、732 億元の国内消費拡大
- 4. 生保資金の公共投資への導入
- 5. 政府重大投資への地方政府の協力参加 400 億元の資金支援で、地方政府にも重 大投資に参加させる
- 6. 政府予算の前倒し支出の実施 305 億元
- 7. 環境評価の促進で土地開発を促進
- 8. 新創業イノベーション 新事業創業支援 200 億元、創業者世代 交代支援(240人)
- 9. 証券取引税の課税緩和 2015 年株価指数 8500 点到達時点で 10 億元を超える大型投資家への課税を 0.5%の超低率とする

以上により政府は早期の景気回復実現を目指しており、その成果が期待されます。

中国ビジネスQ&A

【シリーズ~中国で飲食店出店 vol. 5】

<回答者 公益財団法人ひろしま産業振興機構 上海事務所>

Q

当社は、日本で和風レストランを展開しております。この度事業拡大に伴って海外出店することになり、出店地第一候補 として上海が挙がりました。開業準備から店舗運営にいたるまで、日本のやり方が通用しないと聞いておりますが、具体的 にはどのような手続きを踏んで開業に至るのでしょうか。

Α

前回の【シリーズ~中国で飲食店出店 vol. 4】では、(2)会社設立⇒①設立手続きに関して説明いたしました。 今回は次項②各種許認可の取得に関して、具体的な許認可の種類や行政機関についてご紹介いたします。

(2) 会社設立

② 各種許認可の取得

取得時期	許認可	申請行政機関(※1)	備考
	a. 環境衛生許可証	環境保護局	厨房設備の配置、設計図面審査と現場実況審査、等
	b. 衛生許可証	衛生局	店舗内設備の使用面積等設置要求
I内装工事と同時期	c. 公共場所衛生認可	衛生局	空気の環境、従業員の健康合格証、等
	d. 消防許可証	消防局	店舗の消防設備
	e. 看板設置許可証	城市管理局	屋外看板設置の許可、チラシ配布の許可、等
	a. 飲食サービス許可証	食品薬品監督管理局	「食品安全法」に基づいた審査を行う
Ⅱ会社設立	b. 批准証書	市・区商務委員会	- 【シリーズ~中国で飲食店出店 vol. 4】
	c. 営業許可証	工商行政管理局	- 【シリース~中国で飲食店出店 VOT. 4】 - の会社設立手続き参考
	a. 税務登記証	税務局	の去社改立于続き参考
Ⅲ会社設立後	b. 労働許可証	労働局	外国人社員の就労に必要
	c. 酒類販売許可証	酒類専売管理局	店舗で酒類を販売する際に必要

Iは「内装工事と同時期」としていますが、I-aのように設計図面の審査を伴う許認可もある為、事前の確認が重要になってきます。そこで大切なのが、以前の Q&A【シリーズ vol.3】でも述べた、各許認可手続きに詳しい内装業者の選定です。店舗の形態によっては、上記I〜Ⅲに加えて、さらに申請を必要とする許認可もあります(※2)ので、自身の店舗形態を見極めたうえでの許認可申請が必要です。

※1-各種許認可の中には、開業してからも定期的に監督官庁が見回りに来るケースがあります。許可が下りたからといって、 安心はできません。中国での店舗出店は、これらの行政機関と上手く付き合えるかで、事業が円滑に進むかが決まります。 ※2-主にお酒を提供する店舗(バーやカラオケ、スナックなど)は、公安局への届出が必要です。

本質問には、上海市での手続きを例に回答しております。各手順に関しては、中国の各地方政府により異なることがございますので、詳細は、専門家もしくは広島上海事務所までお問い合わせください。

ハッピーからのお知らせ

H25 年度第3回

参加無料

シリーズ講座「中国ビジネスに関する基礎知識」7月24・25日開催

7月24日(水)

13:30~15:30 <u>講演会「中国における販売子会社設立スキーム」</u> 一中国市場に参入して展開する具体的方法一

15:40~18:00 合同相談会「中国ビジネス塾」

7月25日(木)

NEW 9:30~ <u>個別相談会</u> (45分/1社)

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。

《講師》



(株)チャイナワーク専務取締役遠藤 誠 氏

"初めての海外取引セミナー&相談会 in 東広島"を開催します!

「製品を輸出したいが、何から手を付ければよいか分からない」「輸出入の基本や関連知識を得たい」といったこれから海外取引を考えている事業者様を対象に、海外ビジネスにおける基本的な手続き等について、専門家による講演と個別相談会を実施します。

■ 日 時 平成25年7月26日(金)

13:30~15:30 セミナー 15:30~17:30 個別相談会

■ 会 場 東広島商工会議所会館

■ 定 員 セミナー:50名

個別相談会:専門家2名に各4社まで

■ 参加料 無料

香港貿易発展局 大阪事務所 次長 田中 洋三 氏

15:30~17:30 個別相談会 14:30~ 『海外販路開拓! 「はじめの一歩」と「あと一歩」』

※ 詳しくは、同封のご案内チラシをご覧ください。

(独中小企業基盤整備機構プロジェクトマネージャー 南勇氏

お申し込みが未だの方必見!!

「第6回国際賛助会員の集い」&「海外ビジネス支援セミナー」

毎年恒例の**「国際賛助会員の集い」**を「海外ビジネス支援セミナー」の後、開催いたします。 ジャカルタビジネスサポーター、上海事務所所長のほか、セミナー講師との交流や、会員相互のビジネ スネットワークを広げていただく場としても是非ご活用ください。皆様のお越しをお待ちしております!

広島会場 平成 25 年 7 月 17 日(水)

【海外ビジネス支援セミナー】参加無料!

■ 時間 13:30~16:45

■ 場所 ひろしまハイビル21

【国際賛助会員の集い】

■ 時間 17:30~19:00

■ 場 所 リーガロイヤルホテル広島 (3階 宮島の間)

■ 会費 3,000円

福山会場 平成 25年7月18日(木)

【海外ビジネス支援セミナー】参加無料!

■ 時間 13:30~16:45

■ 場所 福山商工会議所

【国際賛助会員の集い】

■ 時間 17:15~18:45

■ 場 所 福山商工会議所ビル

(1階 喫茶 シャノン)

■ 会費 3,000円

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。